

スポーツによる男性退職者の地域生活者化の可能性 ～既存調査、ジェンダー論、コミュニケーション論の分析から～

社会学研究科社会福祉学専攻博士後期課程修了
和 秀俊

要旨

男性退職者が退職後に身近な地域で地域生活者となること（地域生活者化）が重要な課題であるが、現在男性退職者が参加している代表的な社会参加活動は特定の人に参加している傾向があり、多くの男性退職者が身近な地域において生活者となるための「きっかけ」や「仕組み」として限界がある。そこで本研究では、より多くの男性退職者が地域生活者となる「きっかけ」や「仕組み」として、現在の社会参加活動に代わる活動・組織を検討することを目的とする。研究方法として、まず、高齢者の社会参加活動について検討した既存調査をドキュメント分析することによって、男性高齢者の特徴を整理した。次に、男性高齢者が参加しやすい活動を検討するためにジェンダーの視点でも捉え、男性学の先行研究を整理して考察した。そして、活動の参加にはコミュニケーションが欠かせないため、コミュニケーション論から分析した。その結果、自己表現が苦手な自由対等なコミュニケーションが下手な伝統的日本男児の企業戦士、会社人間であった男性退職者が、言葉ではなく身体を動かすことで他者とコミュニケーションができるスポーツは、自らのアイデンティティを確立することができ、退職後の地域生活者となる有効な「きっかけ」であることがわかった。また、スポーツや健康づくりの団体・グループでボランティアとして活動や運営に関わることが地域生活者となる「仕組み」となる可能性が示された。

キーワード：男性退職者、地域生活者、スポーツ

目次

1. はじめに
2. 研究方法
3. 結果・考察

4. 結論

5. おわりに

参考文献

1. はじめに

近年、団塊世代の一斉退職をはじめ、男性の定年退職者（以下、男性退職者）が急増しているが、家庭などで退職後の生活を上手く構築できない彼らにとって、地域での生活が重要である（上野谷2006）。このことは、特に異質で多様な住民層が生活し多面的で重層的な地域である大都市圏郊外に顕著であるという（奥田1993, 前田2006, 齊藤2006, 若林2007）。また、高齢期の生活構造は活動範囲、日常生活圏域は限られてくるので、身近な地域での生活を構築する、つまり地域生活者になること（地域生活者化）が求められる。地域生活者になるとは、古川（2005）によると、「地域社会において他者との関係性や協同性を築くことによって、自己の生命と活力を維持再生産する存在」、すなわち、地域住民と「つながり」を形成し「助け合い」ながら生活している人を地域生活者と捉えることができる。

このように、大都市圏郊外で生活する男性退職者が地域で生活できるようになるためには、「きっかけ」や「仕組み」づくりが必要となってくる。しかし、先行研究を検討すると、彼らが地域で生活する、つまり地域生活者となるためのきっかけ、仕組みづくりの研究はほとんどない。その中でも、高齢者や定年退職者が地域生活者となることについて、先行研究に基づいた明確な定義はされていないことが、彼らが地域生活者となるきっかけや仕組みづくりにおいて、最も重要な課題であろう。つまり、政府や自治体の期待概念、当為概念ではなく、男性退職者が地域生活者となることとはどういうことかが明確にならない限りは、彼らが地域生活者となる現実的なきっかけや仕組みづくりもできないと思われる。そのためには、まず彼らが地域生活者となる可能性がある活動や組織を検討し、その活動・組織に参加している男性退職者を対象に調査を行い、その結果を分析することによって、彼らが地域生活者となるプロセスやメカニズムを解明し、概念枠組みを構築することが求められる。

そこでまず、男性退職者が地域の生活者となる可能性がある活動や組織を検討するために、現在定年退職者が参加している代表的な社会参加活動（ボランティア活動、NPO活動、町内会・自治会活動、講習会・セミナー、高齢者大学、男の料理教室、地域保健活動）に参加している男性退職者を対象にインタビュー調査を行い、質的に分析した（和2010）。その結果、現在男性退職者が参加している代表的な社会参加活動は、特定の人に参加している傾向があり、多くの男性退職者が身近な地域において生活者となるための「きっかけ」や「仕組み」として限界があると言わざるを得なかった。したがって、より多くの男性退職者が地域生活者となるためには、現在の社会参加活動に代わる社会参加活動が必要であると思われる。

そこで本研究では、男性退職者が地域生活者となる「きっかけ」や「仕組み」として、現

在定年退職者が参加している代表的な社会参加活動に代わる活動・組織を検討することを目的とする。

2. 研究方法

現在定年退職者が参加している代表的な社会参加活動に代わる活動・組織を検討するために、以下の手順で分析する。

- ①現在男性退職者が参加している代表的な社会参加活動は、特定の人に参加している傾向があったため、ごく普通の大多数の男性退職者が社会参加しやすい「きっかけ」や活動を検討することが必要である。そこで、基本属性に偏りがなくランダムに多様な男性高齢者を対象に社会参加活動について検討した既存調査をドキュメント分析することによって、大多数の男性高齢者の特徴を整理し把握する。
- ②男性高齢者が参加しやすい活動を検討するために、男性の特徴、つまり男性性、ジェンダーの視点でも捉える必要がある。したがって、男性学の先行研究を整理して考察する。
- ③活動に参加し継続させていくためには、活動の参加者との交流やコミュニケーションは欠かせない。しかし、男性、特に現在の男性高齢者は、女性に比べてコミュニケーションがあまり上手くない。そこで、男性高齢者がコミュニケーションしやすいツールを検討する必要がある。

3. 結果・考察

3-1. 「きっかけ」、「仕組み」としてのスポーツの可能性～既存調査から～

1) スポーツと健康づくり

基本属性に偏りがなくランダムに多様な男性高齢者を対象に社会参加活動について検討した既存調査として、内閣府が行った幾つかの調査がある。まずは、『高齢者の地域社会への参加に関する意識調査』（内閣府2003）があるが、この調査は、層化二段無作為抽出法でサンプリングし、現役時代は農林漁業、自営業、サラリーマン、会社役員、専業主婦、パート等とあらゆる職種を仕事としていた全国の60歳以上の男女（男性1,251名、女性1,609名）を対象としたものである。したがって、同調査は特定の高齢者だけではなく、多様な高齢者を対象とした調査であるといえよう。以下取り上げるどの調査も、同調査と同様の方法でサンプリングし、幅広い基本属性を持つ全国の高齢者を対象とした調査となっている。

同調査によると、参加している社会参加活動として、男性は「健康・スポーツ」の割合（28.5%）が最も高くなっており、「趣味」は女性に比べて低い割合となっている（男性20.6%女性28.0%）。ちなみに、女性は「趣味」が最も割合が高くなっている。また、最も力を入れた活動として、男性は「健康・スポーツ」の割合（33.2%）が最も高くなっており（女性26.1%）、女性は圧倒的に「趣味」の割合（40.1%）が高かった（男性22.8%）。今後参加した

い活動でも男性は「健康・スポーツ」が48.2%と最も多く、女性は「趣味」(47.9%)が最も多かった。

これらの結果は、先行研究で言われているように、男性は女性に比べて、趣味活動に参加しないことを裏付ける結果となった。また、男性は健康づくりやスポーツ活動に最も興味があり、最も参加している社会参加活動であることがわかった。同調査において、活動に参加したい理由として「健康や体力に自信をつけたいから」が男性40.9%と高い割合からも、社会参加活動に健康づくりを求めていることがわかる。

また、全国の65歳以上男女(男性965名、女性1,342名)を対象とした『高齢者の健康に関する意識調査』(内閣府、2002)においても、健康の維持増進のために心がけていることとして、「散歩やスポーツをする」において男性が44.0%、女性が36.1%と男性の方が女性より明らかに多い。ちなみに、女性は「休養や睡眠を十分とる」(女性62.0%、男性58.1%)、「栄養のバランスのとれた食事をとる」(女性51.6%、男性46.6%)などが、男性より割合が高い。また、身体を動かすことの有無に関しても、「体操やスポーツをする」において、男性22.2%、女性17.7%と男性の方が多い。そして、現在の楽しみにおいても、男性38.8%、女性33.9%と男性の方が多いという結果になっている。

そして、全国の10歳以上を対象として5年ごとに実施されている国の指定統計調査である『社会生活基本調査』(総務省2006)において、過去1年間に何らかのスポーツを行った行動者率は、男性が70.4%(3893万3千人)、女性が60.5%(3530万3千人)となっており、すべての年齢階級で男性の方が高くなっており、特に65歳以上で差が大きくなっている。

最後に、全国の20歳以上の男女を対象とした(男性868名内60歳以上328名、女性980名内60歳以上336名)『体力・スポーツに関する世論調査』(内閣府2006)であるが、運動・スポーツの1年間の実施状況として、「運動やスポーツを行った」割合は男性が女性より高く(男性78.8%、女性70.7%)、「運動やスポーツを行わなかった」割合は、男性より女性が多かった(男性21.2%、女性29.3%)。つまり、男性は、女性より運動やスポーツを行っているのである。

また同調査によると、運動・スポーツを行った理由として、最も多かったのは「健康・体力づくりのため」(55.0%)で、次に「楽しみ、気晴らしとして」(50.1%)が続いており、50歳代から70歳以上で「健康・体力づくりのため」が最も高い割合であった(50~59歳59.8%、60~69歳67.7%、70歳以上78.1%)。そして、男性は、「楽しみ、気晴らしとして」(53.1%)が最も多く、次に「健康・体力づくりのため」(51.9%)、「友人・仲間との交流として」(39.3%)が続く。また、男性は「楽しみ、気晴らしとして」(男性53.1%、女性47.2%)、「友人・仲間との交流として」(男性39.3%、女性31.5%)がそれぞれ女性より高くなっている。

この結果は、女性は先の調査からもわかるように、趣味活動などスポーツとは別の社会参加活動で楽しみや気晴らし、そして友人や仲間と交流しているため、特にスポーツにそれら

のことを求めていると考えられる。現に女性は、男性より「健康・体力づくりのため」と「運動不足を感じるから」の割合が高い、つまり単なる趣味活動では目的を果たすことが難しいスポーツならではの役割・効果を目的として参加しているのである。反対に、男性は本研究において明らかになったように、目的が明確でなく単に楽しむだけの趣味活動にはあまり参加せず、参加したとしても物足りずやめてしまう。また、男性高齢者が最も参加している社会参加活動である町内会・自治会では、会長を頂点とした地域の中での上下関係があり、地域の人たちとの交流はあるものの、友人や仲間との交流とまではなりづらい。そして、町内会・自治会から半ば強制的に参加させられ、ある意味の束縛や不自由さも感じているため気晴らしにもならず、もちろん楽しめない状況もある。このように、男性高齢者は参加しやすく、継続して続けたいと思える社会参加活動が少ないのである。

したがって、男性高齢者は、健康づくりや楽しみや気晴らし、そして友人・仲間との交流という明確な目的のために、スポーツに参加するのである。つまり、女性と違って男性は、スポーツにあらゆる役割・効果を求めて参加しているのである。

このように、これらの調査結果をみても、男性高齢者は、健康づくりやスポーツ活動、特に健康づくりを目的としたスポーツ、つまりスポーツによる健康づくりが最も参加しやすい社会参加活動だといえるだろう。また、趣味活動は女性と比べてあまり参加しない社会参加活動であることも明らかになった。

2) 社会貢献、地域貢献

また、『高齢者の住宅と生活環境に関する意識調査』（内閣府2001）によると、まちづくりに「すでに参加している」高齢者は29.4%、「参加・貢献したい」意識を持つ高齢者は14.7%、「参加・貢献したいが、きっかけがない」は10.6%で、合わせて過半数を占める。特に男性は女性よりまちづくりに「すでに参加している」（男性33.8%、女性25.7%）、「参加・貢献したい」（男性17.7%、女性12.2%）の意識が高い。『国民生活選好度調査』（内閣府2000）によれば、50歳代後半から60歳代前半の層の7割強がボランティア活動に「是非参加してみたい」または「機会があれば参加してみたい」としており（全体の平均は65%）、高齢者は、まちづくりやボランティア活動への参加意欲が高いことがわかる。そして、先述の『高齢者の地域社会への参加に関する意識調査』（内閣府2003）において、社会参加活動に参加したい理由として、「地域社会に貢献したいから」が男性32.9%、女性20.7%と男性の方が割合が高い。活動全体を通じて参加してよかったこととして、「地域社会に貢献できた」が男性は30.0%と女性（17.4%）に比べて割合が高かった。全国20歳以上の男女を対象とした（男性2,543、女性3,042）『社会意識に関する世論調査』（内閣府2007）においても、男性の方が女性に比べて社会への貢献意識が高い（男性64.4%、女性61.2%）。

これらの結果は、男性高齢者は地域社会に貢献できる社会参加活動に参加したいことを示

しているといえよう。

3) 健康・スポーツによる地域貢献、社会貢献

しかし、男性高齢者のボランティア活動の状況は、『全国ボランティア活動者実態調査』(全国社会福祉協議会2001)によると、ボランティア活動従事者の年代別割合は、60歳以上が51.7%と過半数を占めているが、すべての年齢階層において男性の割合が少ない。60歳以上になると男性の割合が急増しており、ほぼ3分の1は男性となっている。また、先の『社会生活基本調査』(総務省2006)によるボランティア活動の行為者率をみると、男性が25.1%、女性27.2%と女性の方が男性より多い。

このように、高齢者自身が地域に関心があり、特に男性高齢者はボランティア活動等によって地域に貢献したいと考えている。しかし、実際の参加状況を見ると、女性に比べて男性の方が少ない。つまりこれは、男性高齢者はボランティア活動等の社会参加活動に参加し、地域や社会に貢献したいのであるが、「きっかけ」や「仕組み」がないことを示している。

先に見たように、男性高齢者の地域社会への参加活動として、「健康・スポーツ」の割合が最も多くなっており、多くの男性高齢者は、社会参加活動として健康・スポーツに興味があると思われ、男性高齢者が、社会参加する契機として、健康づくりやスポーツ活動は有効なのかもしれない。また、『社会意識に関する世論調査』(内閣府2007)において、社会貢献の内容として「体育・スポーツ・文化に関する活動」が男性25.5%、女性15.8%と明らかに女性より男性の方が多い。つまり、男性は女性と比べて、スポーツを通して社会貢献したいと思っている傾向が強いということになる。

また、全国の20歳以上の男女を対象とした(男性894名、女性973名)『スポーツライフに関する調査』(SSF笹川スポーツ財団2006)では、スポーツ・ボランティア活動の有無として、男性(9.8%)の方が、女性(5.0%)に比べて倍近く多い。男性が参加している活動内容をみると、「スポーツ指導者」(35.2%)が最も多いが、年齢別に見ると、60歳代(35.7%)、70歳代(66.7%)ともに、「団体・クラブの運営や世話」が最も多かった。また、70歳代は、「スポーツ施設の管理の手伝い」(33.3%)も2番目に多かった。「スポーツ指導者」は20歳代(44.4%)、30歳代(37.5%)、40歳代(39.3%)が多いところをみると、身体が動く元気なうちは指導者として地域に貢献し、体力は落ちてきたが以前とは違った形でスポーツ活動を支えたいという気持ちで、団体・クラブの運営や施設の管理を手伝って地域に貢献しているといえよう。

『体力・スポーツに関する世論調査』(内閣府2006)においても、スポーツに関するボランティア活動の経験の有無・意向として、やはり男性(10.3%)の方が、女性(5.8%)に比べて先の調査と同じような割合で多かった。活動内容をみると、性別、世代問わず、不定期的な活動であるスポーツイベントのボランティアが最も多いが、定期的な活動においては、

「スポーツ指導」よりも「スポーツ活動などの運営や世話（クラブ、スポーツ団体（NPOを含む）での定期的な活動）」が多い。「スポーツ指導」は、男性（15.6%）の方が、女性（5.8%）よりも多いが、「スポーツ活動などの運営や世話」も、男性（33.5%）の方が、女性（26.7%）よりも多い結果であった。年齢別に見ると、「スポーツ指導」は、20歳代が最も多く、年齢が高くなるにつれて、割合が低くなる（20歳代26.2%、30歳代14.1%、40歳代12.1%、50歳代8.8%、60歳代3.5%、70歳以上0%）。それに対して、「スポーツ活動などの運営や世話」は、70歳以上が最も多く、20歳代が最も割合が低い（20歳代23.8%、30歳代26.6%、40歳代25.9%、50歳代32.4%、60歳代32.9%、70歳以上42.1%）。この結果は、加齢に伴い形を変えながらスポーツ活動を支えているという先の調査結果を裏付けることにもなる。

以上見てきたように、スポーツや健康づくり、特に健康づくりを目的としたスポーツ、つまり、スポーツによる健康づくりは、男性退職者の社会参加の「きっかけ」となり、そして、スポーツや健康づくりの団体・グループでボランティアとして活動や運営に関わることが社会貢献、地域貢献の「仕組み」となる可能性が示された。そのような「仕組み」となり得る組織・団体として、総合型地域スポーツクラブが考えられる。今後は、この可能性を検討する必要がある。

3-2. ジェンダー視点におけるスポーツ

1) 生物学的性か社会的につくられた性か

前項までは、既存調査の結果を考察することによって、男性高齢者と社会参加、社会貢献という視点で見てきた。そして、女性と比べて男性にとって、スポーツや健康づくりは社会参加の「きっかけ」となり、社会貢献の「仕組み」となりやすいのではないかということがわかった。つまり、女性より男性の方がスポーツをする傾向が強いことが明らかになったのだが、なぜ男性は女性よりスポーツ活動に参加するのであろうか。これは、男性と女性という性の違いがあるのかもしれない。確かに、男性と女性は、身体的大きさや筋量、瞬発力、また妊娠・出産などの生物学的性差があるが、この性差は女性より男性の方が「生まれつき」スポーツに向いているということなのだろうか。

先行研究によると、アメリカやドイツなどのように、スポーツ参加にあまり性差のない国がある一方で、性差が大きい国もある。また、トラック競技などにおける男女差は、国によって様々に異なっているという。このように、もし生物学的要因によってスポーツ行動が決定されているのであれば、いずれの国においても、いつの時代にも同程度の性差が見られるはずであるが、そうではない結果であった。したがって、スポーツへの参加や行動における性差は、生まれつきのせいというよりも、制度や環境などの要因が影響しているであろう。つまり、性差を生み出す要因は、生物学的要因より社会的要因の影響が強いと考えられる。

この社会的要因を重視する際に用いられる概念がジェンダーである。ジェンダー

(gender) とは、「社会的・文化的につくられた性別」を示す言葉であり、「生物学的な性別」を意味するセックス (sex) と区別して用いられている。人は生まれてすぐに、男か女に分類され、家庭や学校などの教育によって「男らしさ」、「女らしさ」を身に付けて成長し、それぞれの性役割を振り分けられる。近年スポーツ参加の性差を生み出しているものとして、生物学的性だけに注目する傾向が弱まり、ジェンダーの要因を重視する傾向が強まっているという (Douglas&Miller, 1977)。それでは、このジェンダーとスポーツはどのような関係にあるのだろうか。

2) ジェンダーとスポーツとの関係

(1) 近代産業社会と近代スポーツ

スポーツの起源は、狩猟や闘争という人間の生存に必要な活動と密接に結びついている。やがて人間は農耕・牧畜生活を始め、食物獲得や住まいなどが安定すると、狩猟や闘争は男性のものとなった。そして、スポーツの形態や意義が次第に儀式的になり遊戯的に変化した後も、スポーツは男性の専有物として発展してきたのである。

その後、近代スポーツは19世紀にイギリスで生まれたが、その創始者や担い手は富裕階層の男性であった。そして、生産と家族の分離とともに性別によって男女を異なる労働へと割り当てる近代産業社会の登場は、女性は家庭領域に囲い込まれ、男性は産業労働・生産労働、女性は家事労働・再生産労働という性別による完全な役割分担が規定された。その結果、生産労働のためのレクリエーションとしての意味を持つスポーツから女性は排除され、スポーツを新たに男性の支配下に組み込み、男性文化として洗練していくこととなった。

また、産業革命による職業形態の変化によってこれまでの男性の役割や責任が消失し、彼らは個々人で「男らしさ」を証明せざるを得なくなった。この「男らしさ」は、男性は常に支配的でなければならず、女性と対比することによって自己の優越性を示すことである。そのような中で、スポーツは身体の性差を生理学上の優劣に見せかけて、本質的に男性が女性より優れていることを示す格好の装置として、男性の性的ヘゲモニーを確保するために登場したのである (関口2001, 多賀2006)。そして、男性が唯一平均的に勝る体格と瞬発力が最も有効に使われているのが近代スポーツであり、近代スポーツに特徴的な専門化・組織化・合理化の傾向や、それと密接に結びつく競争原理・達成原理の強調などはまさに近代産業社会の男性原理そのものなのである (伊藤1997, 関口2001)。このように、男性というジェンダーは、スポーツに参加することによって、自らのアイデンティティを確立するようになったといえよう。

(2) 日本における近代スポーツ

以上見てきたような欧米の近代スポーツの日本への普及のされ方には、多くの先行研究で

も指摘されているように、大きな特徴がある。以下、関口（2001）の研究成果をもとに整理したい。

欧米においては近代スポーツが民衆の遊びから出発し社交・楽しみを重んじたが、日本では、スポーツから遊びや気晴らしという要素を取り除き、スポーツで常に勝つことが重要視され官僚主導で中央集権的に上から下へと広がっていった。これによって、勝利者に「男になった」と最大の賛辞を贈り、敗者をまるで何の価値もない「男性失格」のような幻想を抱かせ男性を競争へと駆り立てることで、男性性、「男らしさ」が形成されていったのである。そして、このようなスポーツは戦争の歴史であった近代において、国家目標である「富国強兵」のために、学校体育として国家に必要な男づくりに最も利用されることとなった。日本は、敗戦により戦争は行わないようになったが、体育・スポーツは、「体力テスト」「行進練習」「一斉体操」の復活に見られるように、今度は男女を問わず、またもや国家目的に沿った形で体育・スポーツは利用されるようになったのである。

戦後の日本は経済最優先の国家目標のために、政・財界・官僚が一体となって集権体制で目標達成に突き進み、軍のためから企業のためにと目的を変えた。そして、戦前の戦争への奉仕のための学校体育・スポーツは、戦後、企業のために心身ともに投げ出す「企業戦士」「会社人間」づくりのための体育・スポーツにすり替えられたのである。

戦後の学校教育は、よい学校、よい大学、よい企業という「競争原理」をもとに、企業のための人材育成を主な目的とし、特に学校体育は勝敗・記録・技術体力の優劣を評価しやすいため、蹴落とし合いの競争原理の創出に利用された。結果として、スポーツの重要な要素である仲間との交流、感動の共有を体験する機会を奪われてきたのである。このような教育システムで育成された多くの男性は、企業での「出世競争」や「企業間戦争」を当然であると思い、企業論理に飲み込まれてしまうのである。また、学校体育では、従順な生徒・人間づくりも重視され、その目的に利用されたのが教師の号令の下に行動する「集団行動」である。この従順な生徒・人間づくりは、企業に過労死するまでの忠誠を尽くす意識を植え付けることに役立っている。

このような日本におけるスポーツの特徴は、まず様々なスポーツに「道」をつけ精神修行を目的にしている「精神性の重視」である。また剣道のわかりにくい一本などの「勝敗の曖昧さ、非客観性」であるが、このことは、多くの日本男性が自分の意見をはっきり言うことを控え、剥き出しの勝利欲を恥とすることにつながっている。そして、師範・家元制度、階級などの諸制度の「縦型関係の重視」である。これらは、制度上崩壊した階級に代わり、個人の自由・平等とは相反する天皇制集権国家への順応と、脱政治性を促進した。このことは今も多くの日本男性が保守的で、権威主義に陥りやすいことの原因の一つにもなっている。これらの資質を備え合わせると、国家や企業を第一に考え、どんな不合理な命令にも耐える求道的精神を持ち、自己表現が苦手な、権威に頼り、自由対等なコミュニケーションが下手

な伝統的日本男児、さらには企業戦士、会社人間ができるのではないだろうか。

3) 「男らしさ」によるスポーツ参加

以上見てきたように、近代産業社会における近代スポーツによって、男性というジェンダーが形成されてきた。そして、男性原理、「男らしさ」は、男性は幼い頃から、家庭や学校で教育されてきている。先行研究によると、日本においては、特に学校教育によって「男らしさ」が作られると言われている（関口2001, 多賀2006）。学業やスポーツに限らず、競争それ自体が男性化された活動であり、この競争志向、勝負志向が学校教育で培われていくという。先行研究においても、男性は女性より競争志向が強いことが言われており（Weinberg & Ragan1979）、競争や勝負への志向性は、ジェンダーが関係しているのである。つまり、男性は幼い頃から、女性よりも人に勝つことを期待され、よい成績を収めるように躰られている。こうした社会的に作られた勝負志向、競争志向が、男性をスポーツに駆り立てているのかもしれない。スポーツでは、相手と得点やタイムを競ったりすることが多いため、競争や勝負への志向性が高ければ、それだけスポーツをする傾向も強まるだろう。したがって、「男らしさ」の原理の中で、この競争原理、競争志向というのは、特にスポーツと関連が深いと思われる。

また、土肥（1998）によると、男性は行動力や自己主張の強さ、決断力などの特性を女性より強く社会的に望まれ、女性は、やさしさや従順さ、繊細さ、人の気持ちへの敏感さがジェンダーとして求められている。これらのジェンダーに関する社会的期待通りに自己概念を作り上げた場合、男性は男性性が高くなり、女性は女性性が高くなるという。この男性性と女性性がスポーツ参加に影響していることを明らかにした研究は、1970年代から1980年代初頭にかけて盛んに行われてきた（Colker & Widom1980, Del Rey & Sheppard1981, Hallら1986）。男性性とスポーツ参加の関連については、ほとんどのスポーツ参加者はスポーツをしない人に比べて男性性が高いという一貫した研究結果が得られている。したがって、男性の方がスポーツに参加する傾向が高いのは、男性性とスポーツに関連があるからだと考えられる。

上記でみてきた男性性や女性性は個人の自己概念に関するジェンダーであるのに対して、個人がジェンダーステレオタイプや他者期待をどのように受け止めているかという認知におけるジェンダーがある。このように、人はスポーツに参加するかどうかを決定する時に、自己の男性性や女性性に照らし合わせるだけでなく、スポーツがどのように評価されているかという基準に照らし合わせて行動することもある。

先行研究において、スポーツは男らしいものであり女らしさをなくすものだとか、スポーツをしている女性は利己主義だといった評価が存在することを明らかにした研究がある（Watson1987）。また、セルビーら（Selby & Lewko, 1976）は児童期の子どもたち、特に年

少の男の子に、スポーツを男性のものに見なす傾向が強いことを明らかにした。これらの研究結果からも、女性よりも男性の方がスポーツ参加率が高いのは、スポーツは「男性的」というステレオタイプが原因と考えることもできよう。

以上見てきたように、「男らしさ」や男性性、またジェンダーステレオタイプが、男性がスポーツに参加する1つの要因であることがわかった。反対に、女性とはスポーツの機会を与えられなかったジェンダーだといえよう。つまり、女性はスポーツするように人から勧められず、また学校においてもそのような教育を受けず、スポーツをする生活環境もないため、女性はスポーツをすることが多くなかったのである。したがって、男性は、退職後それほど抵抗もなく自然とスポーツに参加するようになるが、女性は高齢者になってスポーツをするということに、多少抵抗があるのではないだろうか。このように、ジェンダーがスポーツ参加に影響していることが明らかになった。

3-3. 非言語的コミュニケーションとしてのスポーツ

男性退職者が、趣味活動などにあまり参加しない、参加しても続かない理由の1つとして、他者とうまくコミュニケーションが取れないことも原因だと思われる。つまり、先行研究にもあるように、現在の高齢者の多くが当てはまるとされる伝統的な日本男児、また会社人間であった男性退職者の多くは、うまく自己表現ができないし、感情を表に出しながら相手に共感することが苦手なため、特に明確な目的がなく他者とのコミュニケーションが必要とされる趣味活動は、参加しづらいのかもしれない。

男性はコミュニケーションが苦手だということは、多くの先行研究でも言われているが、これは、幼児期以後の男性の育てられ方によって形成されると指摘されている（伊藤1996）。その代表的な論者であるチョウドロウ（Chodorow, 1978）によると、多くの男の子は、最も身近な存在である母親と一体になりたいという気持ちをもつという。しかし、「お前は男だ」というかたちで、男の子は母親から精神的な分離が強く要求される傾向がある。最も重要な他者である母親から切り離された男の子は、そのため、自分を取り巻く外部との関係に距離をとりたがる傾向をもち、客観性を重視するようになる。それは、男の子に、他者との「共感の能力」や「親密さの感情」というものを抑制させることにもなる。これが、クールに外界に対応するという男性の心理的傾向を生み、また逆に、他者との共感能力や親密さへの忌避傾向を作り出すという。

その一方で、母親から切り離されるということは、男の子に強い不安を生む。男の子たちは、その不安を抑制するために、自分の周りの人や物をなんとかコントロールし、支配しようとする。このコントロールしようとする気持ちは、自分の周りの世界をできるだけ単純化し、合理的に枠づけてしまおうとする傾向と結びつくという。

反対に、男性と比べて同じ性である母親に育てられた女の子は、母親と緊密な関係性を維

持し続ける。母親との断絶がない女の子は、他者との連続性や共感能力を男の子よりも身に付けやすい。しかし、同時に他者である母親への依存の傾向を保持しやすい。こうして女性たちの方が、より他者への依存の傾向を強く持つようになるのである。

このように、強い支配の欲望をもつクールで冷静で、他者との感情的な共感能力において女性に劣る男性が作られるという。特に、感情を相手に伝えるというコミュニケーション能力は、しばしば男性に欠落している場合が多いと言われている。

ナイフとスミス (Naifeh & Smith, 1985) も、「男は権力を手にした代わりに、感情の抑圧と疎外を背負わされている。男性は幼児期に自分たちがごく限られた感情しか持つてはいけないことを知らされる。それは、攻撃的感情、競争心、怒り、陽気さ、自制心である」という。また、会話そのものが、ある種のゲームとして、競争の手段になってしまう場合も男性の場合しばしばあるようだ。ナイフらも、「ほとんどの男性にとって、会話とは競い合うスポーツなのだ。多くの女性は嘆くのだが、おおかたの男性は、何事を証明するためでもなければ、すぐに会話の糸を切らしてしまう」と指摘している。実際、会話への「割り込み」の実験などによれば、明らかに女性に比べて男性の方が「割り込み」の傾向が強く、しかも男性が話している場合への「割り込み」よりも、女性が話している場合への「割り込み」の方がケースとして多いということが確かめられている。

レーマン (Lehmann, 1993) も、「女性はコミュニケーションにおいて、本音の心の通い合い (関係レベル) と建前の言葉のやり取り (内容レベル) との間のギャップに敏感であり、こだわる。男性は、どちらかという、内容レベルを大切だと考えている」と男性と女性のコミュニケーション能力の違いを説明している。男性は日常生活においても、自分の気持ちを率直に相手に伝える関係レベルでのコミュニケーションに欠陥があり、女性は反対に、本当の気持ちさえ伝えれば、具体的な内容レベルのことはどうでもよいと考えがちだという。そして、先述したように、男性は学校教育によって、自己表現が苦手な自由対等なコミュニケーションが下手な伝統的日本男児が形成されるのである。

このように、コミュニケーションが苦手な伝統的な日本男児、また会社人間であった男性退職者にとって、言葉を必要としない非言語的コミュニケーションであるスポーツには、参加しやすいのではないだろうか。つまり、言葉ではなく、身体を動かすことで他者とコミュニケーションができることは、言葉によって自己表現を上手くできない彼らにとっては、他者との関係が築きやすく、気軽に無理なく参加し続けることができるのである。したがって、ノンバーバルコミュニケーションであるスポーツは、男性退職者が社会参加する「きっかけ」の1つとなり得ると考えられる。

4. 結論

以上考察したように、既存調査、男性学、コミュニケーション論を用いて分析することに

よって、自己表現が苦手な自由対等なコミュニケーションが下手な伝統的日本男児の企業戦士、会社人間であった男性退職者が、言葉ではなく身体を動かすことで他者とコミュニケーションができるスポーツは、自らのアイデンティティを確立することができ、退職後の地域生活者となる有効な「きっかけ」であることがわかった。また、スポーツや健康づくりの団体・グループでボランティアとして活動や運営に関わることが地域生活者となる「仕組み」となる可能性が示された。

5. おわりに

本研究によって、男性退職者が地域生活者となる「きっかけ」、「仕組み」としてスポーツの可能性を示すことができた。今後の課題として、スポーツが地域生活者となる有効な「きっかけ」となり得るかどうかを検討するために、男性退職者にとってスポーツやスポーツの場がどのようなものとなっているかを明らかにする必要がある。また、彼らが地域生活者となる「仕組み」としてのスポーツ組織・団体も併せて検討することが求められよう。

参考文献

- Chodorow, Nancy (1978) *The reproduction of mothering : psychoanalysis and the sociology of gender* University of California Press (=1981, 大塚光子, 大内菅子訳『母親業の再生産—性差別の心理・社会的基盤』新曜社)
- 土肥伊都子 (1998) 「ジェンダーと健康スポーツ」竹中晃二編『健康スポーツの心理学』大修館書店
- 古川孝順 (2005) 『社会福祉学』誠信書房
- 伊藤公雄 (1996) 『男性学入門』作品社
- 片桐恵子 (2006) 「定年退職者の社会参加のマイクロ・マクロモデルの構築」東京大学文学部大学院人文社会系研究科博士論文
- 和秀俊 (2010) 「男性退職者が地域生活者となるための現在の社会参加活動の限界—新たな活動の必要性—」福祉社会学会第8回大会口頭発表
- Lehmann, Wolfgang, 1993, *Der Adam-Komplex : wie Männer sind-und wie sie sein könnten* Mvg-Verlag (=1995, 新田健一訳『アダム・コンプレックス』勁草書房)
- 前田信彦 (2006) 『アクティブ・エイジングの社会学—高齢者・仕事・ネットワーク』ミネルヴァ書房
- 内閣府 (2000) 『国民生活選好度調査』
- 内閣府 (2001) 『高齢者の住宅と生活環境に関する意識調査』
- 内閣府 (2002) 『高齢者の健康に関する意識調査』
- 内閣府 (2003) 『高齢者の地域社会への参加に関する意識調査』

- 内閣府 (2006) 『体力・スポーツに関する世論調査』
- 内閣府 (2007) 『社会意識に関する世論調査』
- Naifeh, Steven & Smith, Gregory (1985) *Why can't men open up?* (=1986, 小此木啓伍訳
『ユリシーズ・シンドローム』三笠書房)
- 笹川スポーツ財団 (2006) 『スポーツライフに関する調査』
- 関口久志 (2001a) 「体育・スポーツにみる『男らしさ』培養の歴史」浅井春夫他編『日本の男はどこから来て、どこへ行くのか』十月舎, 72-96
- 関口久志 (2001b) 「体育・スポーツにおける『男らしさ』—現代から未来へ」浅井春夫他編『日本の男はどこから来て、どこへ行くのか』十月舎, 204-221
- 多賀太 (2006) 『男らしさの社会学』世界思想社
- 上野谷加代子 (2006) 「福祉コミュニティの創造にむけて」上野谷加代子, 杉崎千洋, 松端克文編『松江市の地域福祉計画』ミネルヴァ書房, 41-59
- 若林幹夫 (2007) 『郊外の社会学』ちくま新書
- 全国社会福祉協議会 (2001) 『全国ボランティア活動者実態調査』

**Possibility of sports by which male retirees become
citizens in their community**
—**Analysis of existing findings, men's studies, and a
communication theory**—

KANO, Hidetoshi

The purpose of this study was to examine new social participation as 'opportunity' and 'mechanism' by which more male retirees became citizens in their community. The author analyzed the existing findings about social activities which the aged participate, the previous studies about men's studies, and a communication theory. The results of this study showed that sports activities and sports organization could become 'opportunity' and 'mechanism' by which more male retirees became citizens in their community.

key words : male retiree, community citizen, sports